

## 日本工業標準調査会 標準部会（第70回） 議事要旨

1. 日時 平成22年 2月26日（金） 14:00～16:00
2. 場所 経済産業省別館1120会議室（別館11階1120号室）
3. 出席者 二瓶部会長、大橋委員(代理：安田氏)、大山委員、小野委員(代理：松田様)、河村委員、窪塚委員、菅原委員、鈴木委員、田中(護)委員(代理：長谷川氏)、田中(信)委員(代理：嶋村氏)、東郷委員、富田委員、中西委員、長谷川委員(代理：立川氏)、星川委員、宮入委員、若井委員
4. 議題
  1. 第69回標準部会(書面審議)議事録(案)について【確認】
  2. 基準認証に関する国際的な動向について【報告】
  3. アジア太平洋地域との新たな連携のあり方の検討について【報告】
  4. 平成22年度標準関連予算事業及びその実施テーマ(案)について【審議】
  5. 日本工業規格の制定等に係る調査審議の専門委員会への付託の追加について【審議】
  6. 専門委員会に属すべき者の指名について【審議】
  7. 国内システム専門委員会の廃止について【審議】

### (配布資料)

- 資料1 日本工業標準調査会標準部会名簿
- 資料2 第69回標準部会(書面審議)議事録(案)
- 資料3 基準認証に関する国際的な動向について
- 資料4 アジア太平洋地域との新たな連携のあり方の検討について
- 資料5 平成22年度標準関連予算事業及びその実施テーマ(案)について
- 資料6 日本工業規格の制定等に係る調査審議の専門委員会への付託の

追加について

資料7 専門委員会に属すべき臨時委員の指名について(案)

資料8 国内システム専門委員会の廃止について

## 5. 議事概要

主な意見等は次のとおり( :委員の発言、 :事務局の発言)。

### (1) 議題1

事務局から資料2に基づき確認を行い、「前回議事録」は了承された。

### (2) 議題2

事務局から資料3に基づき報告を行った。

### (3) 議題3

事務局から資料4に基づき説明を行った。主な意見は以下のとおり。

アジアとの協力は重要だが、アジアは途上国が多数であるため、「協力」に力を注ぎ過ぎて、「共同」の視点が欠ける場合がある。何のための「協力」か、目的を持って取り組むことが重要。

アジアへの支援については、日本が強みを有する環境技術分野等の標準化に取り組んでいくことが重要であると考えている。

資料3のAPEC関連については、現在の主要な取組はなにか。

今年はAPECのホストが日本であることもあり、特に積極的に取り組んでいる。基準の関係するSCSC会合では、TBT協定への対応として、国際標準への整合化作業に取り組むとともに、3年計画の標準教育に係る調査を行っており、テキストブックの開発においては日本も執筆協力を行っている。

JISをアジア諸国に国家規格として提供したいということだが、著作権の取り扱い方法の見直しとはどのようなものか。日本のJIS関係者にはアジア諸国に国家規格として採用してもらうことは非常に喜ばしいことだが、国際標準との整合化の観点はどうに考えるのか。

JISの著作権は国がすべて持っている訳ではなく、原案作成団体が所有する著作権も多数ある。現在の運用では、著作権所有者と個別に調整するしかないが、アジアへの展開やその他著作権に関する案件が増えていることもあり、包括的な仕組みを考える必要があると考える。また、国際標準との整合化は重要と考えているが、他方、国際標準となっていない日本が強みを有する分野のJISについて、アジアへの展開が出来るのではないかと考えてい

る。

中国の独自規格の動きに対して対応していくとあるが、日中協議等で対応されているのか。

中国の独自規格策定の動きについては、N E D Oの支局とも協力をしている。また、北東アジア標準協力フォーラムや日中協議の場を活用し、情報収集や対応を図っている。

#### (4) 議題 4

事務局から資料5に基づいて事務局から説明を行い、「平成22年度標準関連予算事業の実施テーマ(案)」は了承された。主な意見は次のとおり。

製品安全分野に関するテーマが少ないのが残念。車いすの座椅子の問題のように高齢者・障がい者関連製品は増加するが、個別製品としてはマーケットが小さいため、この分野は国が主導していく必要がある。浴室ユニットの省エネについては、浴室は老人が倒れる問題が良く起こる場所でもあり、安全性も視点に入れるべき。また、認証は、規格を担保するものであるため重要であり、力を入れて欲しい。

製品安全分野に関するテーマは継続事業に入っているところではあるが、より一層取り組んでいく。また、認証については重要と認識しており、他の予算も活用し取り組んでいるところ。

温室効果ガスのマネジメント等に関する国際標準化は日本が主導しているのか。

これらはI S O / T C 2 0 7で取り組まれている活動であり、全てを主導しているわけではないが、カーボンフットプリントや環境会計基準など、日本が主導している規格もある。

D N A情報のI Dカード規格については、数千万枚の発行が期待されるとあるが、これはどのような使われ方が想定されているのか。また、カードへの実装方式の標準化のみならず、情報の取り扱いであるセキュリティについても重要である。これは犯罪に使われないようにするという考えのみならず、医療関係者の情報の取り扱い等についても検討が必要である。

本件は、本人認証や、医療機関へのD N A情報の提供等に使用されることが考えられるが、これからどういう使われ方をするかも含め検討段階のものであり、今回の調査においては標準化の可能性について検討を行うものであるが、セキュリティ面も含めて行っていく。

ウォーターフットプリントはカーボンフットプリントと同様のスキームなのか。

ウォーターフットプリントの考え方について、L C Aをベースにしている点

でカーボンフットプリントと同様の部分がある。

(5) 議題 5

事務局から資料 6 に基づき説明を行い、「日本工業規格の制定等に係る調査審議の専門委員会への付託の追加について」は了承された。

(6) 議題 6

事務局から資料 7 に基づき説明を行い、「専門委員会に属すべき臨時委員の指名について」は了承された。

(7) 議題 7

事務局から資料 8 に基づき説明を行い、「国内システム専門委員会の廃止について」は了承された。

以上